

令和 8 年 月 日

長野県知事 様

長野県私立高等学校等奨学給付金支給申請兼口座振込依頼書

長野県私立高等学校等奨学給付金の支給を受けたいので申請します。

ふりがな		高校生等との関係 該当する□にレ印を 付けてください。	☐ 親権者 （9月末日現在生徒18歳未満） ☐ 未成年後見人 ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 主たる生計維持者 （9月末日現在生徒18歳以上） ☐ 生徒本人 ☐ その他（ ）
申請者氏名 （保護者等 氏名）			
申請者住所 （現住所）	〒 長野県		

振込先 口座	金融機関名	支店名	預金 種別	口座番号	口座名義（カナ）	
					口座名義 （漢字）	
	金融機関コード	支店コード	普通		連絡先電話番号 （日中に連絡可能 な電話番号）	

- *申請書住所（現住所）と課税証明書等の住所が違う場合は、住所変更の履歴がわかる書類を提出してください。
- *口座は申請者本人（申請書の申請者欄に記載のある保護者等）の普通預金口座名義に限ります。
- *奨学給付金の受領を第三者に委任する場合は委任状（様式5）を提出してください。
- *専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と読み替えるものとします。

【1】対象となる高校生等について

ふりがな			生年月日	昭和 年 月 日 平成			
生徒氏名							
在学 する 学校	学校名		入学年月日	令和 年 月 日			
	学校の種類	☐ 高等学校 ☐ 中等教育学校 ☐ 専修学校 ☐ 各種学校 ☐ 高等専門学校	課程・学科	☐ 全日制 ☐ 昼間学科 ☐ 定時制 ☐ 夜間等学科 ☐ 通信制 ☐ 専攻科	学年	年	
過去の高等学校等 における在学期間	学校名		年 月 日	学校の種類・課程・学科			
	立	～	年 月 日				
	学校名		年 月 日	学校の種類・課程・学科			
	立	～	年 月 日				
	学校名		年 月 日	学校の種類・課程・学科			
	立	～	年 月 日				

- 【2】奨学給付金の受給状況について *長野県以外の都道府県等から受けた同様の給付を含みます。
- これまでの奨学給付金（奨学のための給付金）の受給について記入してください。

①	☐	【1】に記載した高校生等について、これまでに本給付金を受給したことがない				
②	☐	【1】に記載した高校生等について、これまでに本給付金を受給したことがある				
		回数	支給年度	支給都道府県名	左記の支給年度時に在学した学校名	支給を受けた当時の学年
		1回目	年度			年
		2回目	年度			年
		3回目	年度			年
		4回目	年度			年

※長野県教育委員会から支給を受けた場合には、支給都道府県名等の欄に「長野県教育委員会」と記入してください。

※当年度の入学生で早期給付を受けた場合も、記入してください。

【3】保護者等の収入の状況について（専攻科の場合は生計維持者）

基準日現在の状況について、（１）～（２）から該当するものの□にレ印を付けてください。
また、（２）に該当する場合は、課税証明書等を添付する者の氏名及び続柄を記入してください。
（２）⑥に該当する場合は、課税証明書を提出しませんの□にレ印を付けてください。

（１）生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給しているため、受給していることが分かる証明書を提出します。

☐	生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書（「生活保護受給証明書」等）
--------------------------	--

（２）次の者の課税証明書等を提出します。

①	☐	親権者（両親） 2 名分（令和 8 年 9 月 30 日現在、生徒18歳未満）
②	☐	親権者 1 名分（令和 8 年 9 月 30 日現在、生徒18歳未満） （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く） （１）離婚、死別等により親権者が 1 名の場合 （２）親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の 1 人の課税証明書を提出できない場合等
③	☐	未成年後見人（ ）名分 （１）親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く
④	☐	主たる生計維持者（両親等） 2 名分（令和 8 年 9 月 30 日現在、生徒18歳以上） 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐	主たる生計維持者 1 名分（令和 8 年 9 月 30 日現在、生徒18歳以上） （１）親権者又は未成年後見人が存在しない場合 （２）成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐	生徒本人 （１）親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等

※専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と読み替えるものとします。

次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐	所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
--------------------------	---

課税証明書等を添付する者の氏名及び高校生等との続柄を記入してください。

氏 名	生徒との続柄	氏 名	生徒との続柄

【4】誓約事項

下記の事項について内容を確認の上、署名をしてください。

- 1 本申請にあたり、私は下記の事項について誓約します。
（１）本申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
（２）給付金は、授業料以外の教育に必要な経費にのみ使用します。
（３）基準日現在において、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。（【3】保護者等の収入の状況について（2）に該当する場合）
（４）長野県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っていません。
（５）この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費または特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。
（６）【1】対象となる高校生等についての欄に記入した高校生等は私が扶養しています。
- 2 本申請にあたり、私は下記の事項について承諾します。
（１）生活保護や措置費の受給状況について、所轄する関係機関に照会される場合があること。
（２）申請内容に虚偽があった場合は、長野県の求めに従い、その全額を即時返還すること。

申請者氏名

【5】高校生等の国籍について

次のいずれかの□にレ印を付けてください。

高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
☐	日本国
☐	日本国以外

「日本国以外」を選択した場合は、次の①～⑦のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。
また、必要事項を記入してください。

高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。						
①	☐	特別永住者				
②	☐	永住者				
③	☐	日本人の配偶者等	在留期間 満了日	(西暦) 年 月 日		
④	☐	永住者の配偶者等				
⑤	☐	定住者	在留期間 満了日	(西暦) 年 月 日		
			日本国に永住 する意思の有無	☐ はい（あり）	☐ いいえ（なし）	
⑥	☐	家族滞在	在留期間 満了日	(西暦) 年 月 日		
		日本国の小学校 の卒業の有無等		☐ 卒業した ☐ 卒業していない		
				小学校名		
				所在地		
		日本国の中学校 の卒業の有無等		☐ 卒業した ☐ 卒業していない		
				中学校名		
				所在地		
		日本国で就労する意 思の有無		☐ はい（あり）	☐ いいえ（なし）	
⑦	☐	上記以外の在留資格 (留学等)	在留期間 満了日	(西暦) 年 月 日		

【6】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。

①	☐	令和8年度高等学校等就学支援金等の申請内容に虚偽はないため、認定通知書又は確認通知書を添付します。 ※まだお手元に無い場合は、②～④のいずれかの添付が必要。
②	☐	「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。 ※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
③	☐	「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。
④	☐	「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ印を付けてください。

【5】⑥で「日本国の小学校もしくは中学校を卒業した」にレ印を付けた		
【5】⑥で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた		
⑤	☐	「日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。 ※【6】①にレ印を付けた場合は、添付不要。
⑥	☐	「日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。 ※【6】①にレ印を付けた場合は、添付不要。